

2022年11月期第2四半期
(2021年12月～2022年5月)

ご説明資料

2022年7月22日

アステナホールディングス株式会社
(東証プライム市場：8095)

Diversify for Tomorrow.



I. 決算概況

II. 事業戦略の再構築

III. 株主還元方針

決算概況（2022年11月期第2四半期）～前年同期比～

売上高は旧会計基準ベースでは前年同期と同水準。利益はいずれの段階利益においても前年実績を下回る結果に。

	<u>当期実績</u>	<u>当期実績</u> <u>旧会計基準組替</u>	<u>前年同期</u> <u>増減額・増減率</u>
売 上 高	249.3 億円	360.2 億円	△2.2 億円 (△0.6%)
営 業 利 益	7.2 億円	7.2 億円	△7.7 億円 (△51.8%)
経 常 利 益	8.3 億円	8.3 億円	△7.3 億円 (△46.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9.3 億円	9.3 億円	△0.4 億円 (△4.3%)
E B I T D A	17.5 億円	17.5 億円	△5.7 億円 (△24.6%)

セグメント別業績 (2022年11月期第2四半期) ～前年同期比～

旧会計基準ベースでは、ファインケミカルと化学品は増収。HBC・食品以外は減益。



ファインケミカル事業

	当期実績	当期実績 旧会計基準組替	前年同期 増減額
売上高	75億円	120億円	+3.9億円
営業利益	4.7億円	5.3億円	△1.8億円

※前年同期は旧会計基準



HBC・食品事業

	当期実績	当期実績 旧会計基準組替	前年同期 増減額
売上高	72億円	138億円	△1.7億円
営業利益	△0.6億円	△0.6億円	+2.8億円

※前年同期は旧会計基準



医薬事業

	当期実績	当期実績 旧会計基準組替	前年同期 増減額
売上高	58億円	58億円	△6.4億円
営業利益	3.5億円	2.8億円	△6.3億円

※前年同期は旧会計基準



化学品事業

	当期実績	当期実績 旧会計基準組替	前年同期 増減額
売上高	43億円	43億円	+2.0億円
営業利益	△0.3億円	△0.3億円	△2.4億円

※前年同期は旧会計基準

セグメント別業績（2022年11月期第2四半期）～前年同期比～

HD化に伴う影響（本社費等）を除外すると、いずれの事業も減益。



ファインケミカル事業

	当期実績 旧会計基準組替	当期実績 旧会計基準組替 HD化影響除外	前年同期 増減額
売上高	120億円	120億円	+3.9億円
営業利益	5.3億円	6.1億円	△1.0億円

※前年同期は旧会計基準



HBC・食品事業

	当期実績 旧会計基準組替	当期実績 旧会計基準組替 HD化影響除外	前年同期 増減額
売上高	138億円	138億円	△1.7億円
営業利益	△0.6億円	△3.7億円	△0.2億円

※前年同期は旧会計基準



医薬事業

	当期実績 旧会計基準組替	当期実績 旧会計基準組替 HD化影響除外	前年同期 増減額
売上高	58億円	58億円	△6.4億円
営業利益	2.8億円	3.8億円	△5.3億円

※前年同期は旧会計基準



化学品事業

	当期実績 旧会計基準組替	当期実績 旧会計基準組替 HD化影響除外	前年同期 増減額
売上高	43億円	43億円	+2.0億円
営業利益	△0.3億円	1.7億円	△0.3億円

※前年同期は旧会計基準

主な営業利益増減要因 ～前年同期比～

有機EL材料製造受託が増益に影響したが、スペラファーマの売上減、外部要因が減益に影響。



ファインケミカル事業

有機EL材料製造受託 +0.7億円

スペラネクス売上増 +0.9億円

スペラファーマ売上減 △1.9億円

外部要因 △0.7億円

(原油・原料・電力料高騰、為替影響)

合計額
△1.0億円

主な営業利益増減要因 ～前年同期比～

不採算取引の減少とグループ内事業ポートフォリオ組替が増益に寄与する一方、通販化粧品は広告宣伝費が増加。



HBC・食品事業

不採算取引減少 +0.3億円

グループ内事業ポートフォリオ組替 +0.7億円

広告宣伝費増加 (通販化粧品) △1.0億円

その他 △0.2億円

合計額
△0.2億円

主な営業利益増減要因 ～前年同期比～

自主回収費用が無くなる一方、佐倉工場の売上減、蒲田工場の稼働率低下等の要因で減益。



医薬事業

自主回収費用（前期一過性）	+ 1.2億円
佐倉工場売上減	△ 2.9億円
蒲田工場稼働率低下	△ 2.1億円
グループ内事業ポートフォリオ組替	△ 0.7億円
外部要因（原料・電力料高騰）	△ 0.4億円
その他	△ 0.4億円

合計額
△ 5.3億円

主な営業利益増減要因 ～前年同期比～

販売構成の変化が減益に影響。



化学品事業

外部要因（為替影響）

+0.2億円

その他

+0.1億円

販売構成変化の影響

△0.6億円

合計額

△0.3億円

2022年11月期通期 連結業績下方修正

通期業績の下方修正を実施。

	<u>2022年7月13日</u> <u>公表値</u>	<u>2022年1月13日</u> <u>公表値</u>	<u>増減額</u>
売 上 高	500 億円	500 億円	--- 億円
営 業 利 益	10 億円	17 億円	△7.0 億円
経 常 利 益	10 億円	16 億円	△6.0 億円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	11 億円	15 億円	△4.0 億円

セグメント別業績 (2022年11月期通期) ～前年同期比～

旧会計基準ベースでは、HBC・食品以外は減益。

ファインケミカル事業

	当期見込	当期見込 旧会計基準組替	前年同期 増減額
売上高	136億円	226億円	△2.6億円
営業利益	4.2億円	4.8億円	△9.0億円

※前年同期は旧会計基準

HBC・食品事業

	当期見込	当期見込 旧会計基準組替	前年同期 増減額
売上高	139億円	269億円	△13.2億円
営業利益	1.1億円	1.1億円	+4.5億円

※前年同期は旧会計基準

医薬事業

	当期見込	当期見込 旧会計基準組替	前年同期 増減額
売上高	118億円	120億円	△3.6億円
営業利益	2.0億円	2.2億円	△6.8億円

※前年同期は旧会計基準

化学品事業

	当期見込	当期見込 旧会計基準組替	前年同期 増減額
売上高	95億円	94億円	+7.9億円
営業利益	1.8億円	1.8億円	△1.9億円

※前年同期は旧会計基準

セグメント別業績 (2022年11月期通期) ～前年同期比～

HD化に伴う影響（本社費等）を除外すると、ファインケミカルと医薬が減益。



ファインケミカル事業

	当期見込 旧会計基準組替	当期見込 旧会計基準組替 HD化影響除外	前年同期 増減額
売上高	226億円	226億円	△2.6億円
営業利益	4.8億円	6.8億円	△7.0億円

※前年同期は旧会計基準



HBC・食品事業

	当期見込 旧会計基準組替	当期見込 旧会計基準組替 HD化影響除外	前年同期 増減額
売上高	269億円	269億円	△13.2億円
営業利益	1.1億円	△1.5億円	+1.8億円

※前年同期は旧会計基準



医薬事業

	当期見込 旧会計基準組替	当期見込 旧会計基準組替 HD化影響除外	前年同期 増減額
売上高	120億円	120億円	△3.6億円
営業利益	2.2億円	2.6億円	△6.4億円

※前年同期は旧会計基準



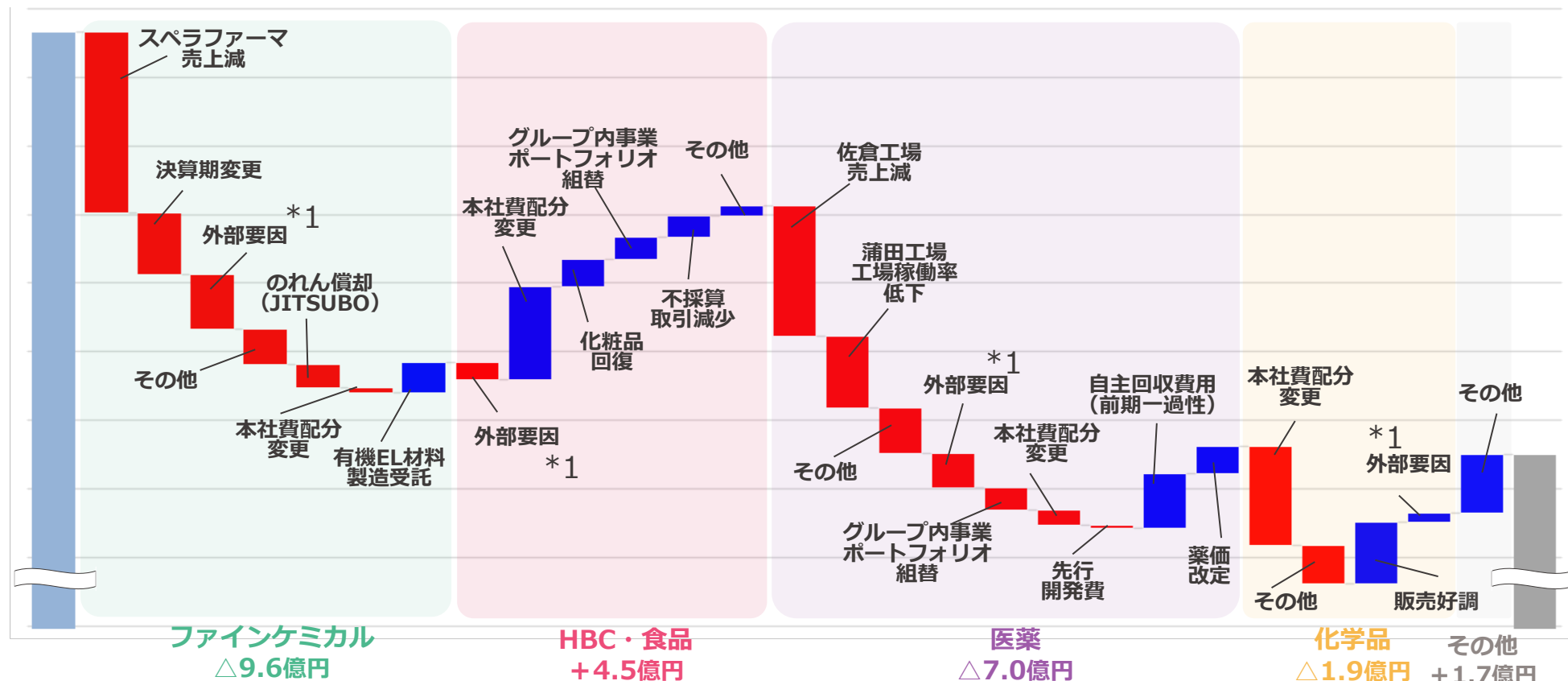
化学品事業

	当期見込 旧会計基準組替	当期見込 旧会計基準組替 HD化影響除外	前年同期 増減額
売上高	94億円	94億円	+7.9億円
営業利益	1.8億円	4.7億円	+0.9億円

※前年同期は旧会計基準

2022年11月期通期 営業利益減少の要因内訳

主な減益影響は、売上高の減少、工場稼働率の低下、外部要因*1



2021年11月期
実績
22.3億円

2022年11月期
修正予想
10.0億円

*1.為替、原油、原料、輸送コスト等の影響

2022年11月期通期 外部要因の影響内訳

マクロ環境変化への対応を進めるも、通期で2.8億円の影響を受ける見込み。

	全社	ファインケミカル	HBC・食品	医薬	化学品
為替影響	△2.3 億円	△1.8 億円	△0.5 億円	--- 億円	△0.1 億円
電力料上昇	△0.9 億円	△0.2 億円	--- 億円	△0.7 億円	△0.1 億円
原料高騰	△3.9 億円	△0.4 億円	△1.1 億円	△0.3 億円	△2.1 億円
原油高騰	△1.0 億円	△0.5 億円	△0.5 億円	--- 億円	--- 億円
輸送コスト上昇	△0.4 億円	△0.2 億円	△0.2 億円	--- 億円	--- 億円
コスト吸収	+5.7 億円	+1.5 億円	+1.7 億円	--- 億円	+2.5 億円
【合計】	△2.8 億円	△1.6 億円	△0.5 億円	△1.0 億円	+0.3 億円

I. 決算概況

II. 事業戦略の再構築

III. 株主還元方針

事業戦略再構築の目的

通期の見込みで減収減益となる2事業について、

事業戦略の再構築を図り収益性を取り戻す。



ファインケミカル事業

	当期見込 旧会計基準組替	当期見込 旧会計基準組替 HD化影響除外	前年同期 増減額
売上高	226億円	226億円	△2.6億円
営業利益	4.8億円	6.8億円	△7.0億円



HBC・食品事業

	当期見込 旧会計基準組替	当期見込 旧会計基準組替 HD化影響除外	前年同期 増減額
売上高	269億円	269億円	△13.2億円
営業利益	1.1億円	△1.5億円	+1.8億円



医薬事業

	当期見込 旧会計基準組替	当期見込 旧会計基準組替 HD化影響除外	前年同期 増減額
売上高	120億円	120億円	△3.6億円
営業利益	2.2億円	2.6億円	△6.4億円



化学品事業

	当期見込 旧会計基準組替	当期見込 旧会計基準組替 HD化影響除外	前年同期 増減額
売上高	94億円	94億円	+7.9億円
営業利益	1.8億円	4.7億円	+0.9億円

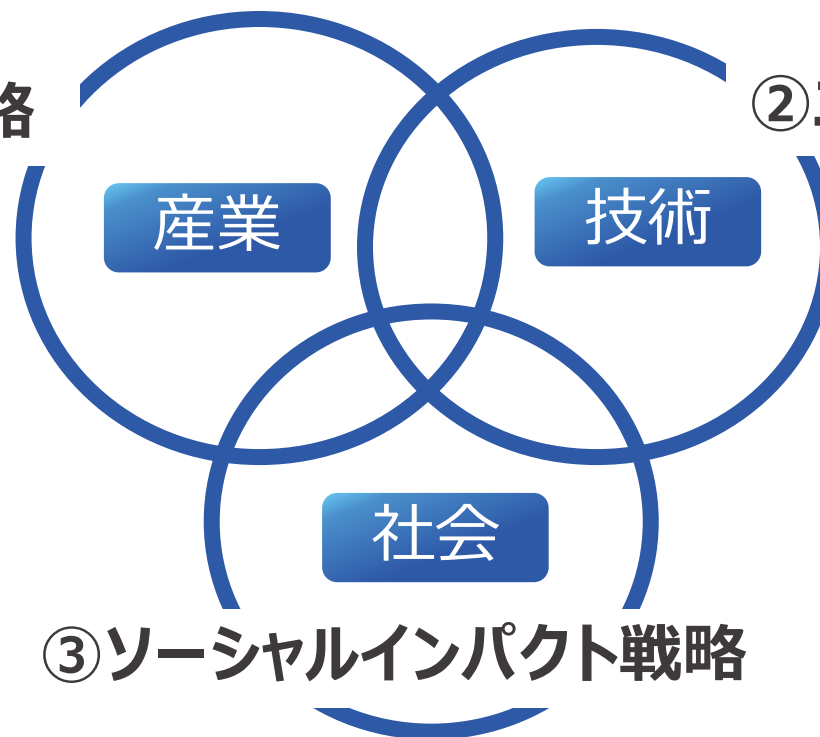
※前年同期は旧会計基準

3つのサステナビリティ戦略

事業戦略の再構築にあたっては、2021年1月に発表の
「3つのサステナビリティ戦略」を継続する。

①プラットフォーム戦略

「策揃え」で持続可能な
産業システムをつくる



②ニッチトップ戦略

研究開発により
持続可能な技術／
製造ベースをつくる

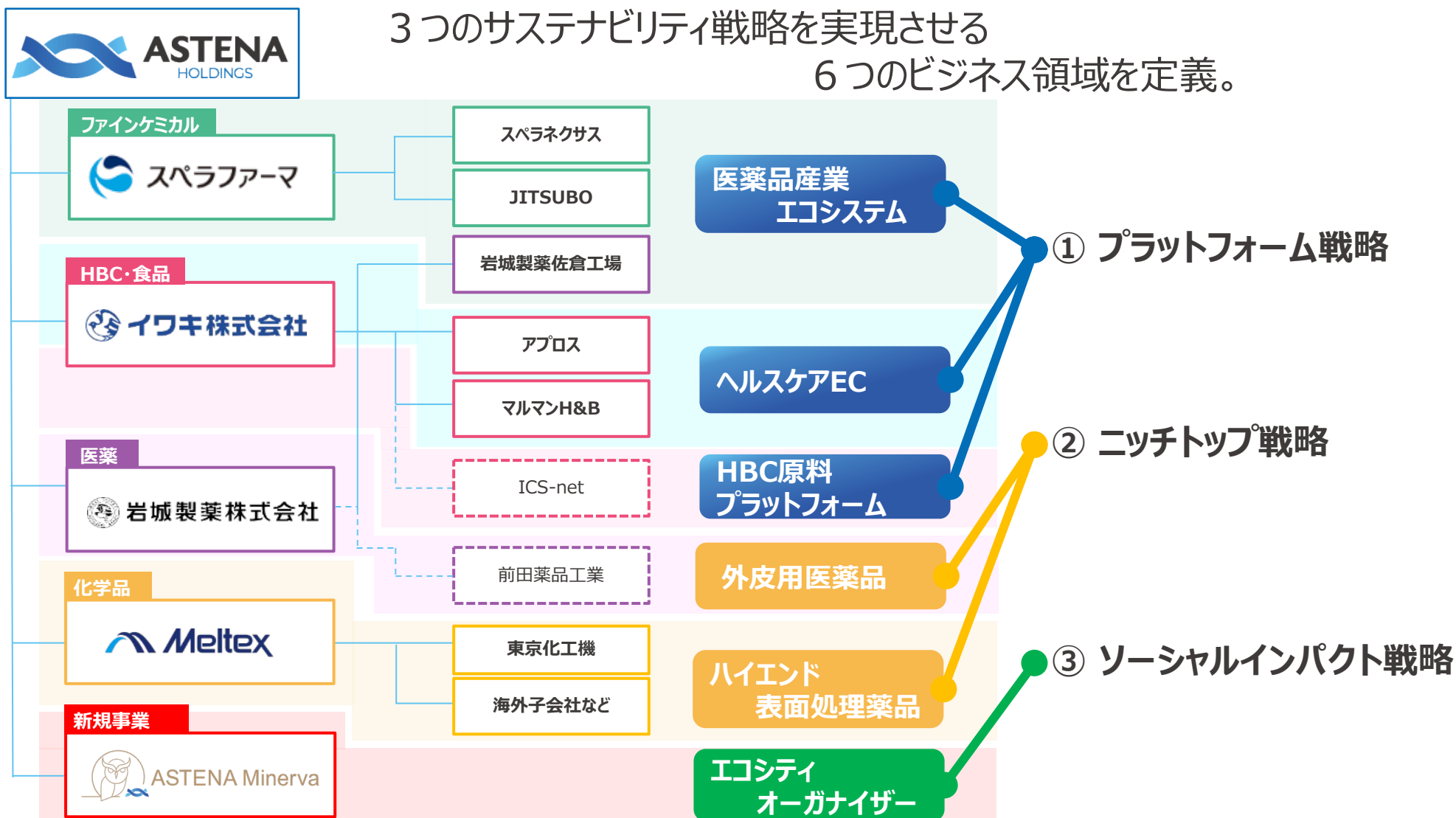
③ソーシャルインパクト戦略

新事業で持続可能な社会をつくる

6つのビジネス領域

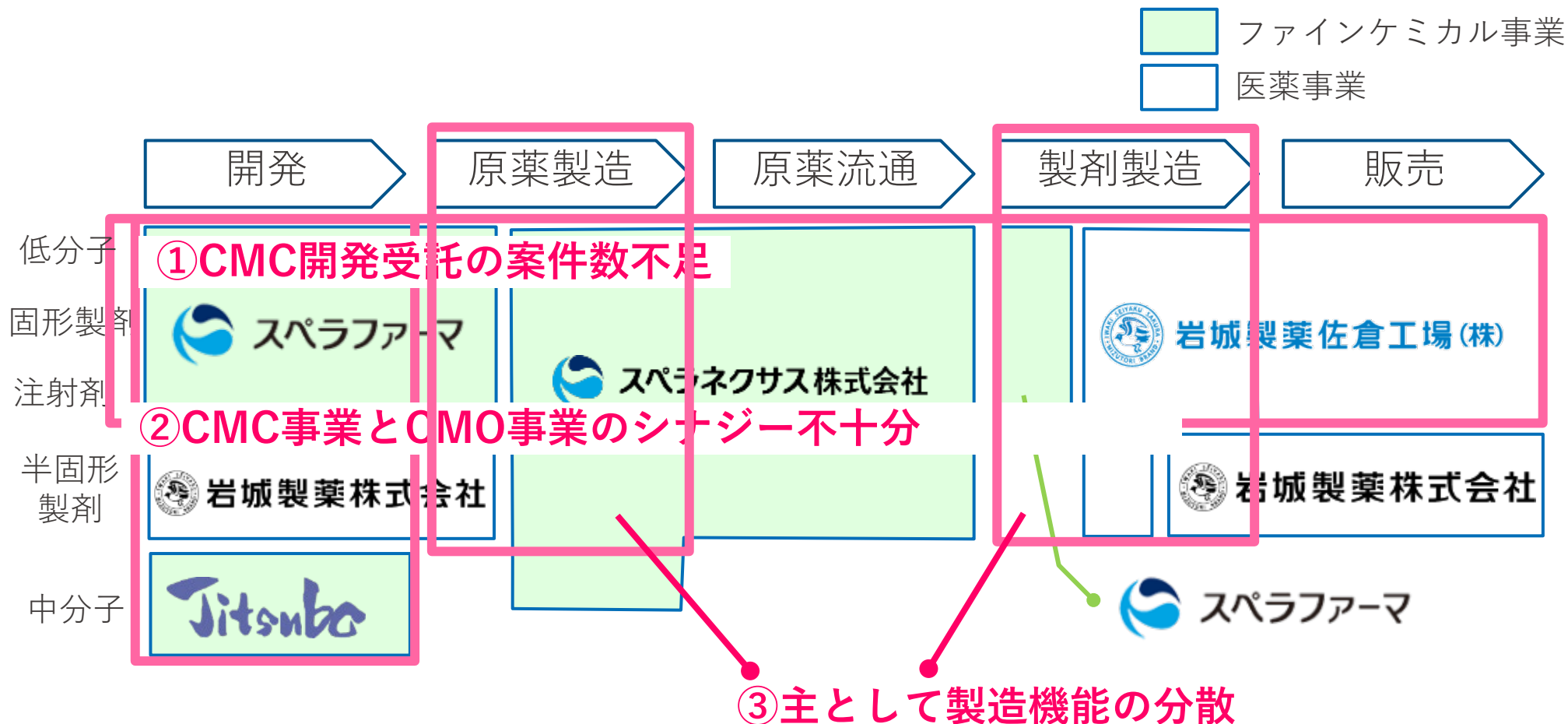
3つのサステナビリティ戦略を実現させる

6つのビジネス領域を定義。



ファインケミカル事業の現状と課題

①CMC開発受託の案件数が当初計画ほど伸びず、②既存のCMO事業および医薬事業とのビジネスシナジーが不十分、また一部で③機能の分散が見られる。



事業戦略再構築に向けた取り組み

それぞれの課題解決に向けて、必要な投資及び取り組みを実行中

①
CMC開発受託の
案件数不足

低分子以外の
モダリティ対応拡大

ペプチド・核酸・バイオ・遺伝子など
新モダリティのCMCに対応する投資

バイオベンチャーへの投資
及びアライアンス促進

創薬支援の領域への事業拡大と
新モダリティ対応に向けたアライアンス

特に海外の新薬メーカーに
対するMH法の展開強化

JITSUBOのMH法に関する宣伝活動の
より一層の強化、ターゲット化

②
CMC事業とCMO事業の
事業シナジー不十分

ジェネリックメーカーに
対する製剤技術提供

主としてスペラネクス社の顧客に
対するCMC技術の提供

TAGのグループ内生産化

MH法によるペプチド作りに必要な
中間原料のグループ内生産化

③
機能の分散

製造機能のグループ内
機能再編検討

分散している機能の再編検討

分析・QC機能の
グループ内機能再編検討

分散している機能の再編検討

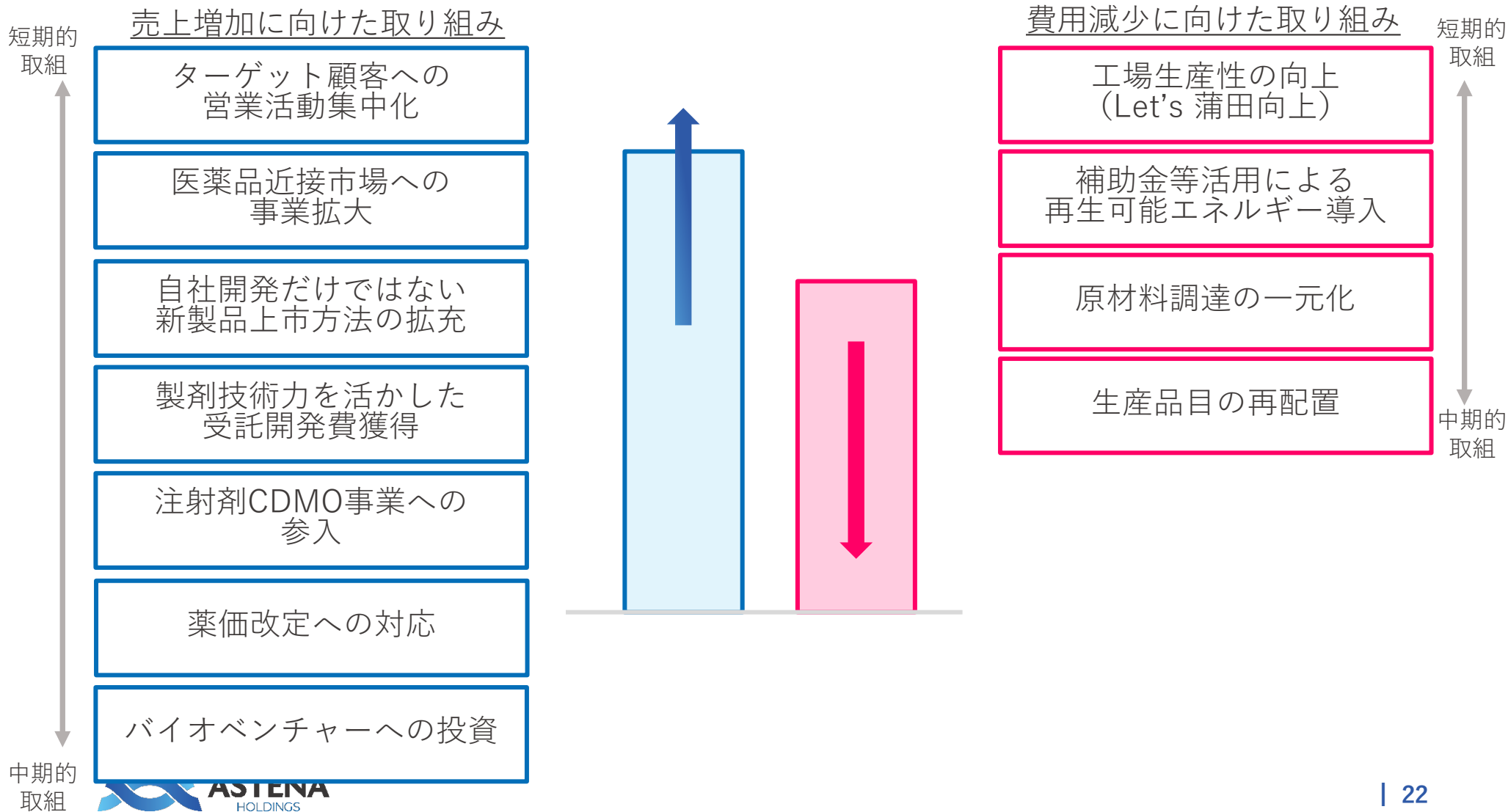
医薬事業の現状と課題

ジェネリック外皮用剤業界全体の課題と、当社固有の課題が混在。

課題		岩城製薬	佐倉工場	詳細
ジェネリック外皮用剤業界全体の課題	成長率の鈍化	✓		GE化率は業界全体の平均よりは低いもののその成長率はやや鈍化している
	下げ止まらない薬価 (最低薬価未設定)	✓	✓	外皮用剤には最低薬価が未設定であり、薬価が下げ止まらない
	開発費上昇	✓		これまで要求されなかった臨床試験が要件化されたことに伴う開発費の上昇
	原材料費等の高騰	✓	✓	円安や資源不足等に伴う原材料費およびエネルギーコストの高騰
当社固有の課題	生産効率の低下	✓		昨年度の品質問題対応等で多く積んだ在庫の在庫調整に伴う生産効率の低下
	受託製造製品の減少		✓	事業譲受時点から見込まれていた受託製造の終了

事業戦略再構築に向けた取り組み

売上増加／費用減少のそれぞれの取り組みを実施中。

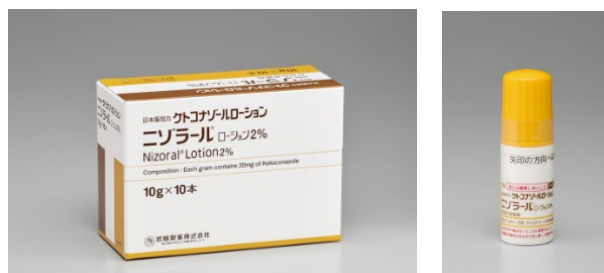


これまでに得られた成果

一部の取り組みは既に成果が得られている。

新製品上市方法の 拡充

「ニゾラル®ローション」の日本
における製造販売承認を承継



薬価改定 への対応

薬価改定での薬価上昇
例)「デルモゾール®G」



医薬品近接市場への 事業拡大

「ナビジョン® / ナビジョンDR®」
のブランドホルダー機能移管



(参考) 新規事業の進捗

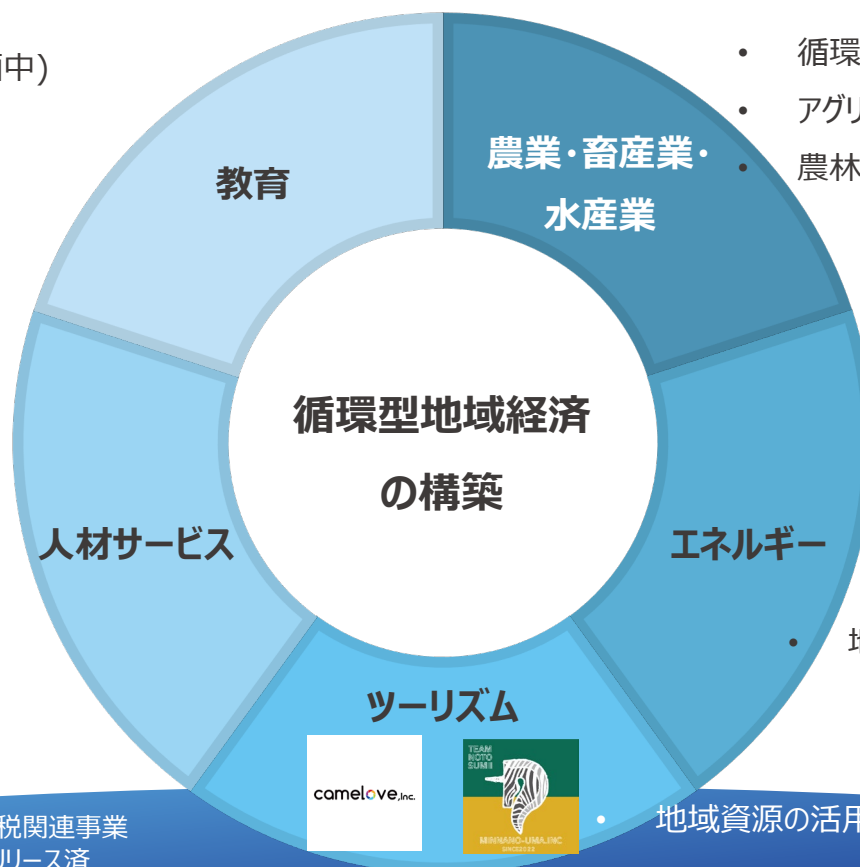
ソーシャルインパクト戦略：サステナブルな産業の構築を目指す。

取組領域

- ・ ソーシャルビジネス人材の育成(計画中)
- ・ シニア人材の活用(計画中)
- ・ 地域産業の担い手育成(計画中)

- ・ 循環型農業のモデル化(計画中) 
- ・ アグリテックの誘致と検証 **有機米デザイン**
- ・ 農林水産分野における脱炭素化事業(計画中)

- ・ UIターンの促進
 - ・ 地域雇用の活性化
- イシカワズカン**



- ・ 地産地消型再エネ増強プロジェクト(計画中)

- ・ ふるさと納税関連事業
- ・ 1事業リリース済
- ・ 9月末に新規事業リリース予定

- ・ 地域資源の活用 (計画中)

自治体連携

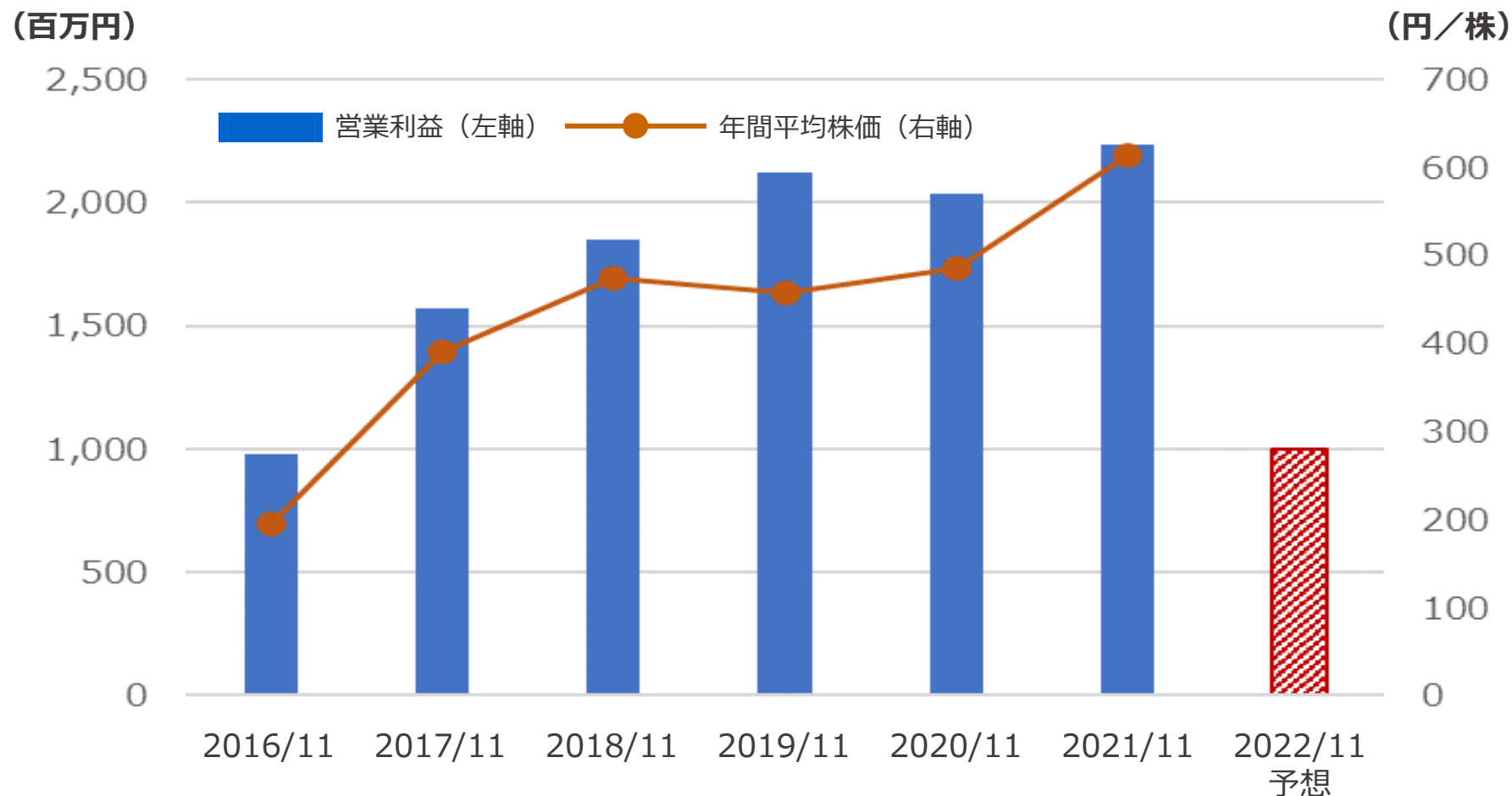
I. 決算概況

II. 事業戦略の再構築

III. 株主還元方針

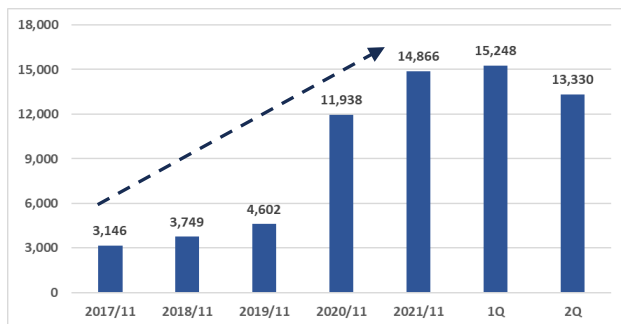
年間平均株価と営業利益の推移

年間平均株価、営業利益とも順調に推移

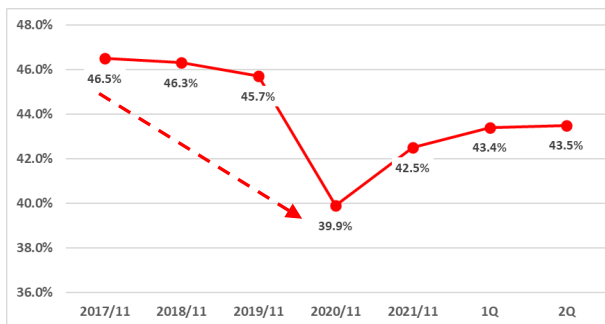


自己株式の取得の背景

■ 新株予約権行使の際の背景



M&Aにより借入金増



M&Aにより自己資本比率低下



成長投資の資金調達が必要

新株予約権行使

- ・財務体質改善
- ・資金調達（成長投資）

- ・財務体質改善は継続して行うが自己資本比率等は良化
- ・成長投資の資金調達完了

自己株式の取得を行います

3億円を上限として、下記の通り自己株式の取得を実施します。

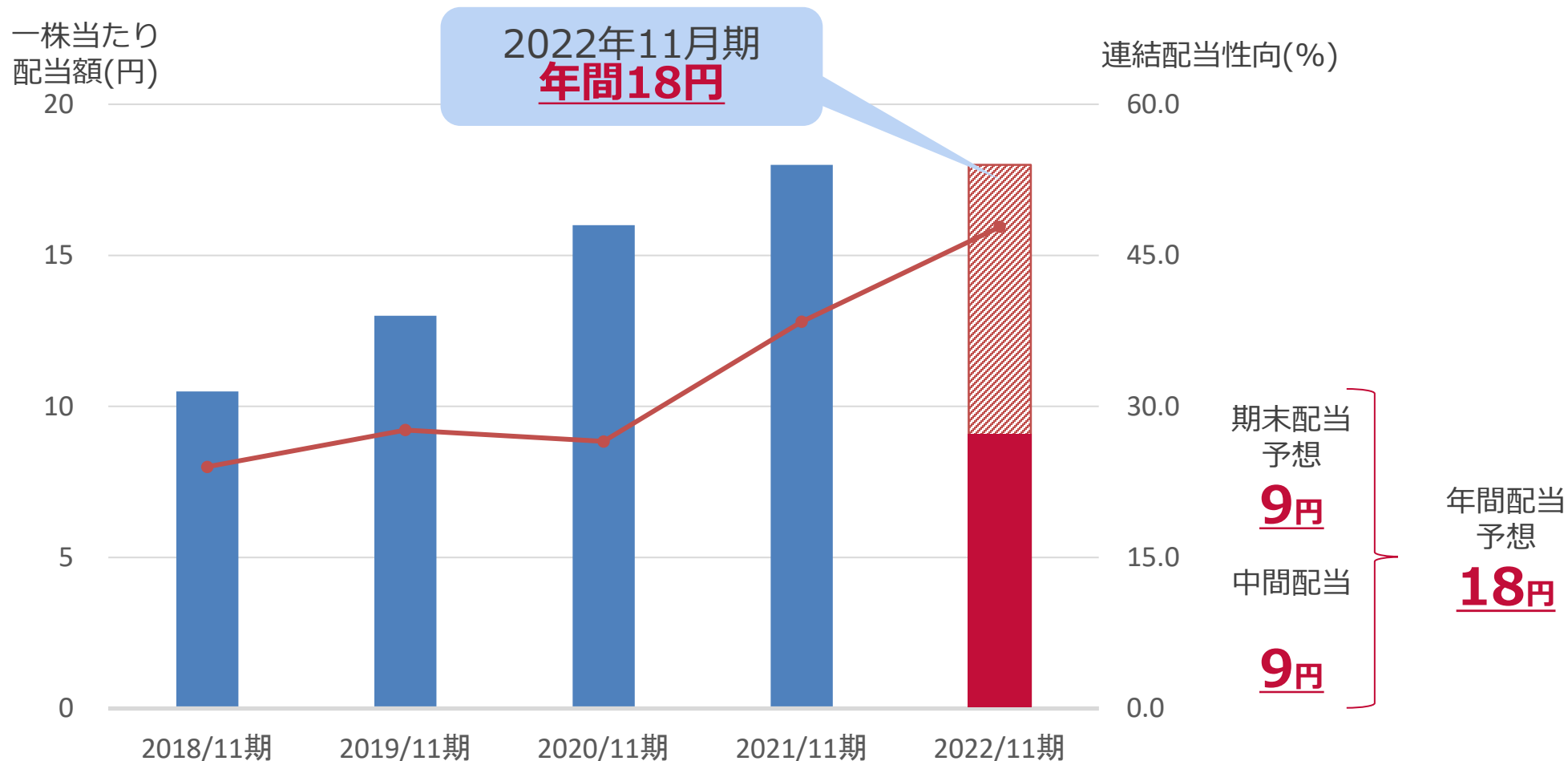
自己株式取得

- ・業績下方修正に伴う株価毀損リスク低減
- ・株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 900,000株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000,000円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2022年7月14日～2022年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

配当方針

当期は前期と同額の18円配当を予定。



- 本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び一般的に認識されている経済・社会等の情勢に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経営環境の変化等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 本資料には、監査を受けていない参考数値が含まれています。

お問い合わせ窓口
アステナホールディングス株式会社
経営企画部
Tel:03-3279-0481